様式第１号（第２条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　坂証第　　　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅用家屋証明申請書  （ア）第41条  　特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外  （ａ）新築されたもの  （ｂ）建築後使用されたことのないもの  特定認定長期優良住宅  （ｃ）新築されたもの  （ｄ）建築後使用されたことのないもの  租税特別措置法施行令  認定低炭素住宅  （ｅ）新築されたもの  （ｆ）建築後使用されたことのないもの  （イ）第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）  （ａ）第42条の2の2に規定する特定の増改築等がさ  　れた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの  （ｂ）（ａ）以外  （ウ）新築  （エ）取得    の規定に基づき、下記の家屋　 　　　　年　　月　　日  　　がこの規定に該当するものである旨の証明を申請します。  　　年　　月　　日   |  |  | | --- | --- | | 申請者の住所 |  | | 申請者の氏名  （　持　分　） |  | | 家屋の所在地 |  | | 家屋番号 |  | | 取得原因 | (１)　売買　　　　　　(２)　競落 | | (移転登記の場合に記入) | | 床面積 | ㎡ | | 区分建物の耐火性能 | (１)　耐火又は準耐火　(２)　低層集合住宅 | | 申請者の居住 | (１)　入居済　　　　　(２)　入居予定 | | 建築年月日  (新築の場合は、記入不要) | 年　　　月　　　日 | | 工事費用の総額  ((イ)(ａ)の場合に記入) | 円 | | 売買価格  ((イ)(ａ)の場合に記入) | 円 |   　　坂戸市長　あて | | | | |
| 代理人 | 住所 |  | 氏名 |  |
| TEL　　 　（　　　　） |

備考１　特定認定長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条第２号イに掲げる住宅で住宅用家屋に該当するものをいう。

　　２　認定低炭素住宅とは、都市の低炭素化の促進に関する法律第２条第３項に規定する低炭素建築物で住宅用の家屋に該当するものをいう。

様式第２号（第３条関係）　　　　　　　　　　　　　　　　　坂証第　　　　　　　　号

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 住宅用家屋証明書  （ア）第41条  　特定認定長期優良住宅又は認定低炭素住宅以外  （ａ）新築されたもの  （ｂ）建築後使用されたことのないもの  特定認定長期優良住宅  （ｃ）新築されたもの  （ｄ）建築後使用されたことのないもの  租税特別措置法施行令  認定低炭素住宅  （ｅ）新築されたもの  （ｆ）建築後使用されたことのないもの  （イ）第42条第1項（建築後使用されたことのあるもの）  （ａ）第42条の2の2に規定する特定の増改築等がさ  　れた家屋で宅地建物取引業者から取得したもの  （ｂ）（ａ）以外  （ウ）新築  （エ）取得    の規定に基づき、下記の家屋　 　　　　年　　月　　日  　　がこの規定に該当するものである旨を証明します。   |  |  | | --- | --- | | 申請者の住所 |  | | 申請者の氏名  （　持　分　） |  | | 家屋の所在地 |  | | 家屋番号 |  | | 取得原因 | (１)　売買　　　　　　(２)　競落 | | （移転登記の場合） |   記    　　上記のとおり証明します。  　　　　　　　　年　　月　　日  　　　　　　　　　　　　　　　　　埼玉県坂戸市長 |

備考１　特定認定長期優良住宅とは、長期優良住宅の普及の促進に関する法律第10条第２号イに掲げる住宅で住宅用家屋に該当するものをいう。

　　２　認定低炭素住宅とは、都市の低炭素化の促進に関する法律第２条第３項に規定する低炭素建築物で住宅用の家屋に該当するものをいう。